

意見書案第13号

平成23年3月28日提出

平成23年3月28日可決

現行保育制度の堅持・拡充を求める意見書

政府は「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成21年12月8日閣議決定）に基づき、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的なシステムの構築について検討を行うため、「子ども・子育て新システム検討会議」を設置し、①市町村が入所希望者の「要保育度」は認定するが、その後は保育所と保護者の直接契約にゆだね、保育料も保育所が徴収する。②児童福祉施設として決めている国の最低基準を緩和し、自治体ごとの基準に変えることも検討する。③行政が税金を使って保育そのものを住民に提供する「現物給付」の方式から、利用者（保護者）に補助金を出す「現金給付」に変える、等としている。

現在の保育制度は、児童福祉法第24条によるもので、乳幼児が「保育に欠ける」場合は、「保育所において保育しなければならない」と定められ、市町村には保育の実施が義務づけられている。そのため自治体が責任を持って、入所、運営に当たり、保育料は保護者の収入に応じて決定され、市町村が徴収している。施設面では、その面積や職員数などは国の最低基準によって一定の水準が保障されている。

「新たな保育の仕組み」は、こうした国と自治体の実施責任を持つ公的保育制度を根幹から崩すことになるとともに、自治体が保育所には運営費を出さず、利用者に給付金を出す「現金給付」のもとでは、保育所は保育料のみを収入として運営をしなければならず、人件費抑制などによる保育の質の低下が十分予想される。

日本の保育所は、戦後60年以上にわたって、国と自治体が責任を負う公的保育制度のもとで、実践を積み上げ、条件整備を進めながら、子供と保護者の生活を守り、地域の子育てを支えてきた。子育ての情報や経験が蓄積され、児童福祉施設として進化する保育所は、地域の子育てに必要な拠点であり、子育て家庭もその安定的継続を切望しており、その願いにこたえる最善の方策は、保育制度改変ではなく、現行保育制度のもとで保育予算を抜本的にふやし、保育所の拡充に計画的、本格的に取り組むことであるとする。

よって、国においては、保育制度改革の議論を進めるに当たり、子供の権利を最優先に、地方の実情を踏まえた上で、国と地方の責任のもとに実施する充実した制度とされるよう、以下の事項について強く要望する。

記

- 1 児童福祉法第24条に基づく現行保育制度を堅持・拡充し、直接契約・直接補助方式を導入しないこと。
- 2 子供の福祉の後退を招く保育所最低基準の見直しは行わず、抜本的に改善すること。
- 3 保育所、子育て支援施策関連予算を大幅に増額すること。

- 4 子育てにかかわる保護者負担を軽減し、雇用の安定や労働時間の短縮など、仕事と子育ての両立が図られるよう社会的環境整備を進めること。
- 5 保育制度改革に当たっては、保育所利用者や保育事業者等関係者が納得できるような仕組みや基準を確保すること。
- 6 民間保育所運営費の一般財源化は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月 日

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 あて

総務大臣

厚生労働大臣

前橋市議会議長 細 野 勝 昭